

CS 分析とテキストマイニングによる 授業アンケートの活用提案 —2023（令和 5）年度前期開講科目「小学校教科内容論生活」と 「地理学概論」を事例に—

香川 貴志

Improving Course Quality through the Reflective Analysis: Insights from Evaluation Questionnaires in “Living Environment Studies for Elementary School Education” and “Introduction of Geography”

Takashi KAGAWA

Accepted November 14, 2023

抄録：本研究は、2023 年度前期開講科目「小学校教科内容論生活 c」と「地理学概論」での授業アンケート（中間、期末）を用いた自己分析である。両科目は筆者が 10 年以上にわたり継続担当し、その内容は毎年の授業アンケートを受けて毎年改善を図ってきたが、それでも改善点が尽きることはない。授業アンケートにより担当授業を自省的に精査することで、個人レベルでの PDCA サイクルの改善方向が明瞭になった。同様の取組により、多くの開講科目で授業内容が改善できるはずである。

索引語：授業アンケート、顧客満足度調査、テキストマイニング、PDCA サイクル、授業改善

Abstract: This study concerns a self-analysis using class evaluation questionnaires from the midterm and final evaluations in the courses “Living Environment Studies (c) for Elementary School Education” and “Introduction of Geography,” which were offered in the first semester of 2023. The author has taught both courses for over a decade and has refined the content annually based on feedback from these questionnaires. Despite these continuous improvements, there are still areas for improvement. A self-reflective examination of the courses through the evaluation questionnaires provides direction for further improvement within the individual-level Plan-Do-Check-Act cycle. A similar effort could improve the quality of the content of many other courses as well.

Key Words: evaluation questionnaire, customer satisfaction analysis, text mining, PDCA (Plan-Do-Check-Act) cycle, educational improvement

1. 序論 - 大学における FD 活動の導入経緯と本研究の目的 -

昨今の大学等の高等教育機関では、ファカルティ・デベロップメント活動（以下、FD 活動）が普遍化している。結果として受講生（学生）も改善された授業を受講できるので、FD 活動の深化（進化）は当該大学の教育力を高めることになる。本研究では、筆者の担当科目での授業アンケートを分析して、そこから改善の余地がある課題を探り、授業改善のための自己分析モデルを提案する。

(1) 高等教育機関（大学等）における FD 活動の導入経緯と現在の課題

国内の国公立大学において FD 活動が実施される契機となったのは、1998 年 10 月に文部科学省（大学審議会）から出された『21 世紀の大学像と今後の改善方策について一競争的環境の中で個性が輝く大学—（答申）』である。そこには「各大学は、個々の教員の教育内容・方法の改善のため、全学的にあるいは学部・学科の全体で、それぞれの大学等の理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修（ファカルティ・デベロップメント）の実施に努めるものとする旨を大学設置基準において明確にすることが必要」とされ、大学設置基準でも明文化がされた。この答申が各大学において 3 つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）の整備を促す素地にもなった。

ここに旧来は研究活動が主流であった大学では、教育活動の上質化に向けての取組が活発化した。事実、多数の大学で FD 活動が急速に普及した。しかし、その理念や目的を正しく理解している当事者は意外と少ないのではなかろうか。たとえば、FD 委員会などの学内組織が開催する FD 研修会への出席率は、教授会のそれに比べ総じて低い。また、FD 活動は教員自らが実施し参加する活動であるにもかかわらず、事務職員が大きく関与すべき事柄と誤認している教職員が珍しくない。事務職員の業務改善活動は SD（スタッフ・デベロップメント）であり、FD 活動とは似て非なるものである。FD 活動は教員の自主的な取組でなければならない、教員が事務職員に指示されて動く取組ではない。

さらに 2018 年 11 月 26 日、文部科学省（中央教育審議会）による『2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』が発出され、そのなかで「学習者が『何を学び、身につけることができるのか』を明確にし、学修の成果を学習者が実感できる教育を行っていること」の実現を求めた。これにより高等教育機関における FD 活動には一層実効的な取組が要求されることになった。

(2) FD 活動をめぐる近年の研究動向と本研究の目的

本節では、COVID-19 の拡大が確認された 2019 年から現在（2023 年 7 月）までに刊行された FD 関係文献から主なものを厳選し、そこから本研究の目的を定める。ただし、COVID-19 対応のオンライン授業だけを扱った文献、本学の開講科目と特性が大きく異なる授業の文献は割愛した。

1) 大学等での FD 活動をめぐる近年の研究動向

大学等での FD 活動の目的は、PDCA サイクルを円滑に回すことで授業の質の向上を図り、受講生の理解度や学習動機を高めることにある。したがって、FD 活動の基礎となる分析資料には

受講生による授業アンケートが多用される。

授業改善に向けた受講生の要望の反映は、リフレクションズあるいはフィードバックと呼ばれることが多い。その負担軽減のための方策を中村・藤沢・赤倉（2019）が示した。また、茅島ほか5名（2020）は即時的対応のためにKB法と呼ばれる手法の採用を提案した。コミュニケーションペーパーを活用する岡田（2021）の授業実践も合理的な対応の提案ととらえることができるだろう。

PDCA サイクルの円滑化に関しては、教職大学院における授業担当者や関係教員間での情報共有について述べた吉原ほか13名（2020）が教職大学院草創期の授業改善について述べた。また、小浦・市瀬（2021）が同僚教員による授業参観・評価による授業改善を報告している。授業参観・評価はかつて本学でも実施された試みであるが現在は実施されていない。同僚教員のうち専門領域の異なる教員の協調による授業改善が桑原・田中（2023）によって行われているが、これは授業担当者である領域専門教員とメンターの立場からアドバイスする教育設計教員との協働的な取組である。この方法は多くの教員養成系大学・学部において具体化できよう。さらに村上（2023）は授業アンケートの分析により、学生生活支援と学習支援を関係づけることの重要性を指摘し、村上ほか3名（2023）は我慢強く学習する習慣が授業参画を促すとした。

規模が大きな一部の私立大学では、学部・大学院学生がFD活動に参画する事例もみられる。森丘ほか10名（2019）が報告した日本大学における学部横断的なFD活動、奥田・榊原・恒安（2022）が論究した芝浦工業大学におけるSCOT（Students Consulting on Teaching）プログラムでは、ともに研修を経た参画学生の実務補助が奏功して、学生たちの学習意欲やリーダーシップの高まりが実証されている。有意義で充実したFD活動のためには、相応のスケールメリットが不可欠だといえる。

一方、大学の新設・改変に伴うFD活動をめぐって、前例が乏しい中での取組について、鎌田（2022）が桃山学院教育大学、倉島ほか6名（2023）が長岡崇徳大学を対象にして紹介している。

大学における教育活動に空前の混乱をもたらしたCOVID-19は多くの遠隔授業の実施をもたらした。FD研究の観点に立って、それを対面授業やハイブリッド型授業と比較した論考もいくつか確認できる。ハイブリッド型授業の効用を見出した土肥・今野（2021）の論考は今後の大学における授業設計への示唆に富む。また、こんにちの学生たちが対面授業と遠隔授業に大きな差異を感じていないとの小倉・野田・辻（2022）の指摘は意外性がある一方、「遠隔授業では小テスト等の綿密な学習指導の機会が得にくい」との声が教員に多い点は経験的に的を射ているように感じる。

以上の多くの研究で活用された受講生による授業アンケートは、近年Web実施される機会が増えており、高木ほか3名（2019）や高木・林（2020）はその長短について整理している。学生たちの過半数がWebアンケートに肯定的である一方、河邊（2021）はWebアンケートの難点として「自由記述欄の回答が少なくなる」と指摘した。今後の授業アンケートを考える際、これらの長短に留意しておく必要があるだろう。

2) 本研究の目的

FD活動では授業アンケートが資料として多用される。ただ、評価結果に一喜一憂する段階に留まっていないだろうか。誰もが自身への評価を気にするのは当然ながら、授業アンケートの本来の目的は、当該授業における改善点の把握や自覚、授業改善に向けた取組への契機に他ならない。

そこで本研究では、2023 年度前期において筆者が担当する 2 科目を事例として、これらの授業で実施した中間と期末の授業アンケートを活用し、主に CS 分析（＝顧客（受講生）満足度分析）に基づいた当該授業の改善点の洗い出しと更なる改善に向けた方策の提案を目的とする。

2. 研究対象として授業科目と研究方法

（1）研究対象とした授業科目について

本研究で対象とした授業は、「小学校教科内容論生活」（受講登録者 36 名）と「地理学概論」（受講登録者 58 名）である。本学では、前者が小学校教員免許状の取得に必要な「小学校免許の教科に関する科目」に属する選択必修科目、後者は専攻専門科目であるが中学校社会科と高等学校地理歴史科の教員免許状取得のための必修科目である。後述する各科目 2 回のアンケート調査では、アンケートを実施した授業の欠席者が回答していないため、回答者数と受講生数は一致しない。

「小学校教科内容論生活 c」は、筆者が科目運営のコーディネーターを務めている科目で、「同 b」と第 3 タームを共同実施している。両クラスの第 1 タームと第 2 タームは各々 6 コマ（12 時間）で、すべて別の教員が担当する。第 3 タームは 3 コマ（6 時間）からなり、当科目の担当教員 4 名全員で担当する。両クラスともグループワークを基盤としたクラス運営や成績評価の方法は共通である一方、授業で扱うテーマは各タームの担当者の自由裁量による。受講生の大部分は 1 回生であり、2 回生以上は多くない。ただ、2023 年度の c クラスは受講生全員が 1 回生だった。なお、a クラスは宿泊を伴うキャンプ活動が授業内容なので、筆者はコーディネーターを務めていない。

「地理学概論」は教育職員免許法（教免法）との関係で内容に強い制約があり、地理学のアウトラインを講じるだけでは不十分である。すなわち、自然地理学的内容と地誌学的内容を含めて設計する必要がある。扱う項目が自然科学・人文科学・社会科学の各分野で多岐にわたるため、守備範囲の広い野間ほか 5 名（2017）を教科書に指定している。教科書の「広く深い」内容に配慮して、筆者は次の回の授業で扱う部分の要約を宿題にしている。

周知のとおり、学習指導要領が規定する高等学校地理歴史科のカリキュラムとの関係で、「地理学概論」を受講する文系領域の学生の多くは高等学校時代に「地理 A」も「地理 B」も履修していない。そこで、本授業科目で扱う内容は、可能な限り初歩的になるよう心掛けている。

（2）研究方法

本研究では、本学の FD 委員会が所掌する 2023 年度前期の授業アンケートのうち、受講生による中間アンケートと期末アンケートの双方を使用した。両アンケートとも利益相反が生じない大学院生に謝金を支払って集計した。

順序尺度¹⁾の番号を選ぶ選択式質問項目は上記の両アンケートとも 4 件法と 5 件法²⁾の質問からなる。末尾の自由記述質問については、テキストマイニングに対応できるよう Word ファイル上にベタ打ちで、明らかな誤字脱字は修正のうえ入力してもらった。テキストマイニングには、UserLocal 社の無償版を活用し、出現率が高いほど大きな文字が現れるワードクラウドで図を提示した。

授業アンケートは、「小学校教科内容論生活 c」が中間アンケートを第 1 タームの 5 月 24 日（水）1 限、期末アンケートを 7 月 19 日（水）1 限に実施した。また「地理学概論」については、中間アンケートを 5 月 29 日（月）3 限、期末アンケートを 7 月 24 日（月）3 限に実施した。

3. 中間アンケートの結果と考察

本学で実施している授業アンケートは、マークシート用紙を用いたフルスペック調査を期末に実施し、簡便な中間アンケートがセメスターの中間に併用されている。中間アンケートは、期末アンケートとともに大学では顧客とみなすことが可能な受講生による授業評価なので、その傾向分析や授業改善に向けた考察は、基礎的な CS（Customer Satisfaction）分析と位置付けることができる。

(1) 「小学校教科内容論生活 c」中間アンケートからの考察

FD 委員会による中間アンケート調査は、Q.1 ～ Q.5 が選択式回答、Q.6 ～ Q.8 が自由記述式回答となっている。選択式回答の Q.1 ～ Q.5 のうち 5 件法が 3 問（Q.1、Q.3、Q.4）、4 件法が 2 問（Q.2、Q.5）である。自由記述式質問の 3 問（Q.6 ～ Q.8）は、調査用紙の裏面に配置されている。なお、5 件法による質問は中間が「ちょうどよい」なので指数化ができない。

1) 選択式質問 Q.1 ～ Q.5 について

質問番号の昇順で 5 件法による 3 つの質問から記す（図 1）。Q.1「授業の難易度」は、選択肢が「とても難しい」「やや難しい」「ちょうどよい」「やや易しい」「とても易しい」の 5 件である。Q.1 で「やや難しい」と感じた者が 5 名いた。これは、今年度の受講生の全員が 1 回生であったことから、高等学校時代にプレゼンテーション資料を作成した経験が乏しい可能性がある。Q.3「テキスト・配布資料の難易度」の選択肢は Q.1 と同じである。「ちょうどよい」という回答が約 7 割を占めるのは Q.1 と同様である。難易の評価を下した者は、「易」に若干の偏重がある。この結果は、長年にわたり配布資料の改善を重ねてきた成果だと考えられる。Q.4「授業の進む速度」は、選択肢が「とてもはやい」「ややはやい」「ちょうどよい」「やや遅い」「とても遅い」の 5 件である。度数分布は「ちょうどよい」が 8 割を超える。この結果は、当科目が主にグループワークで展開するため、各自・各グループで速度調整がしやすかったことによると思われる。

次に 4 件法による Q.2 と Q.5 について記す（図 2）。4 件法は中間的な評価が無いため難易や巧拙などの指数化が可能である。Q.2「授業の説明のわかりやすさ」は、選択肢が「とてもわかりやすい」「ややわかりやすい」「ややわかりにくい」「とてもわかりにくい」の 4 件である。前 2 者を肯定的評価とすれば、その構成比は約 84%に及び、相応の評価が得られている。一方、後 2 者の否定的評価が 5 名（約 16%）にあることは改善の余地と認識しておくべきだろう。Q.5「授業担当者は受講生の理解や反応をみながら授業を進めているか」では、選択肢が「とても思う」「やや思う」「あまり思わない」「ほとんど思わない」の 4 件である。ここでは肯定的評価が約 91%に達しており、否定的評価も軽微である。これは、机間巡回や適宜行う質疑応答と返答共有が評価されていると思われる。

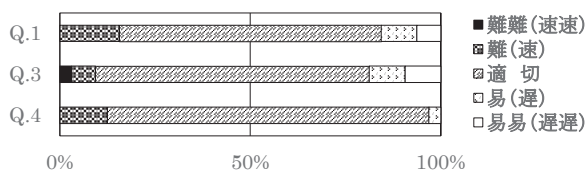


図1 2023年度「小学校教科内容論生活c」中間アンケート（5件法）の結果

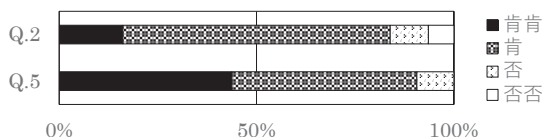


図2 2023年度「小学校教科内容論生活c」中間アンケート（4件法）の結果

2) 自由記述式質問 Q.6～Q.8について

自由記述式質問は、Q.6「この授業でとくに良いと思う点」、Q.7「この授業で改善すべき点」、Q.8「その他の感想や意見」である。本項目では質的な自由記述の傾向を探索に有効な手法のテキストマイニングを用いるが、この手法は明瞭な基準はないものの、相応の文字総数を要する。本学のような小規模大学では、回答率で1/3程度、文字総数は500文字以上あれば、有効性を担保できよう。

今回の調査における質問ごとの回答率はQ.6～Q.8の順に、81.3%、18.8%、43.8%で、文字総数を同じ順でみると、556文字、142文字、285文字であった。そこで本項では、Q.6の結果を用いてテキストマイニングを施し、Q.7とQ.8については回答傾向から考えられることを簡潔に整理する。

Q.6に関するテキストマイニングの結果を図3に示した。そこから読み取れる事柄を以下にまとめる。なお、文中の「○○」で表現した箇所は、図3に出現する文字を意味している。

まず「グループワーク」への評価が想像以上に高い。「取り組める」「主体的」「進めやすい」「話し合い」などの比較的大きな文字で表現されている要素は、本授業科目が一方通行ではなく、各グループの独自性を尊重している結果だと考えられる。また「プレゼンテーション」という語は、主体的にスライド資料を作成する授業スタイル、第1タームの最終回に実施した各グループの発表会が楽しかった点についての評価だと思われる。

改善点を問うたQ.7は、回答の文字総数が少なくテキストマイニングには不適である。回答を転記すると、「もう1時間、グループワークの時間がほしかった。できる限り他領域の人と話す機会を設けてほしい。もう少し目標を明確にしてほしい。他のグループの人たちともコミュニケーションをとりたい。グループで何のテーマを話し合うのかをもう少し明確にしてほしい。3つのクラスがあるのに格差があるのはおかしい。」となる。Q.7の回答からは、多くの友人との交流を希望している学生の多さが読み取れる。最初のグループ編成の際に可能な限り多様な領域の学生を組み合わせる、教科に関わる理念的な解説を増強するなどの改善点が残されていたよう。

その他の感想や意見を求めたQ.8の回答は、「楽しくできた。普段は考えないことを考える機会をもらえた。プレゼンテーションの準備を通じて多くの人を知ることができた。とても楽しかった。座学も楽しみです。生活の内容を知るのではなく、幼少期を振り返るといのが面白かった。充実した時間を過ごせた。幼少期を振り返ることで、気づいていなかったことを知る

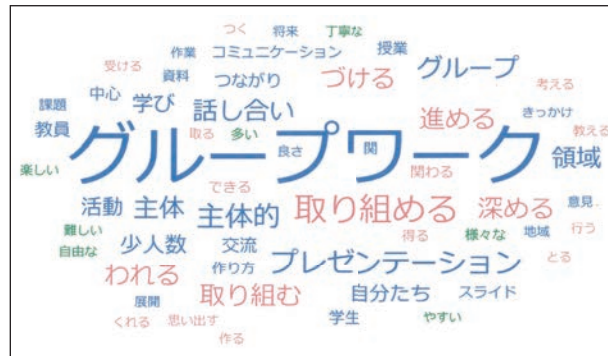


図3 2023年度「小学校教科内容論生活c」中間アンケート自由記述「良かった点」のテキストマイニング（ワードクラウド）結果

きっかけになった。様々な地域のことを知ることができて楽しかった。楽しかったです。グループワークで様々な発見や気づきがあったので、このまま続けてほしい。いろんな人と話し合いながら課題に取り組めるのがとても良かった。グループワークを今後も続けてほしい。とても良い勉強になった。」となる。

Q.8でもグループワークでの授業が評価されており、学生たちが自分たちで主体的に動ける授業を希望していることがよくわかる。

(2) 「地理学概論」 中間アンケートからの考察

本節で分析する「地理学概論」は、第2章(1)に記したとおり「専攻専門科目である。当科目は社会領域専攻の学生にとっては必修度が極めて高い科目である。

1) 選択式質問 Q.1 ~ Q.5 について

前節にならって、まず 5 件法による Q.1、Q.3、Q.4 について述べ、続けて 4 件法による Q.2 と Q.5 に触れる。各質問項目の内容は本章 (1) -1) に記したとおりである。

質問番号の昇順で 5 件法による 3 つの質問から記す (図 4)。**Q.1**「授業の難易度」では、「ちょうどよい」が大多数を占めた。現在の受講生の全員が世界史必修世代で、とくに文系学生では高校時代に「地理 A」や「地理 B」の履修経験がない者が多いものの、難しさを感じている受講生が少ないのは幸いである。高等学校では 2022 年度以降に「地理総合」が必修修化されたため、その最初の世代が入学してくる 2025 年度以降は、難しさを感じる者がさらに減るかもしれない。**Q.3**「テキスト・配布資料のレベル」では、「ちょうどよい」が過半数を占めた一方、「やや難しい」が概ね 1/3 に達した。中間アンケート実施時点での本授業科目のテキストは、文学部や理学部で地理学を専門に学ぶ学生も使用できるもの (野間ほか 5 名: 2017) なので、本学の学生には少し重荷に感じる者がいると推察される。その解消には、現在以上に咀嚼した説明に努める必要があろう。**Q.4**「授業進度」では、約半数が「ちょうどよい」と回答した。当授業では、毎回の授業の適量を章の長さにとらわれずに調整しているため、それが奏功していると考えられる。

次いで4件法による結果を図5に示した。4件法では難易度や巧拙などの指数化ができる。Q.2「授業の説明のわかりやすさ」では、「とてもわかりやすい」と「わかりやすい」の肯定的評価が約6割、「とてもわかりにくい」と「わかりにくい」の否定的評価が約4割を占めた。授業改善に向けては、否定的意見が約4割に達することから、「『地理』未履修者が大部分」という配慮

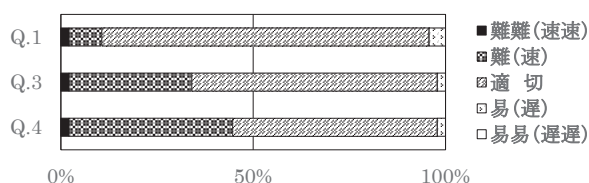


図4 2023年度「地理学概論」中間アンケート（5件法）の結果

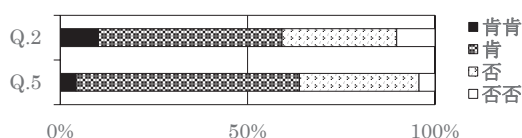


図5 2023年度「地理学概論」中間アンケート（4件法）の結果

を一層徹底して臨みたい。Q.5「担当者の受講生への適応」でも、肯定的評価と否定的評価がおおよそ2:1の割合となる結果を得た。概論という科目の性格上、双方向的な授業の設計が困難なところが担当者としては悩みの種になっている。その改善方策として、毎週提出を課す宿題と授業内レポートを丁寧に読んだうえで次の授業でフィードバックに努め始めてから、肯定的意見の構成比が若干ながら上昇した。このフィードバックは授業の導入としても有効なので、今後も不断に改善を図りたい。

2) 自由記述式質問 Q.6～Q.8について

自由記述によるQ.6～Q.8の質問内容は、本章1節の2)の冒頭に示したものと同一である。ただし、「地理学概論」では、受講生58名のうち2回生が約76%の44名に達する。

授業アンケートの自由記述質問では、1回生が総じて熱心に回答するのに対し、学年が上がるほど回答や記述量が低調になる。実際に「地理学概論」のアンケートでは、最も回答率が高かったQ.6でさえ、その数値は約31.9%で、回答の文字総数は258文字だった。Q.7とQ.8では、それぞれの回答率が約8.5%と約10.6%だった。そこで、Q.6だけでテキストマイニングを施し、Q.7とQ.8については前項目と同じく回答傾向から考えられることを簡潔に整理した。

まずQ.6について記す(図6)。科目名称にも含まれる「地理学」に次いで、名詞系では「宿題」「学校教育」、次いで「予習」「授業」「レジュメ」が出現する。これらから、宿題が授業の予習になっていると推察できる。毎回の宿題は「次回に扱う箇所の内容を書評スタイルでまとめる」というもので、生成AI援用対策として手書きでの提出を求めている。動詞形で比較的大きな文字で現れた「設ける」「深まる」「深める」などからも、事前学習の大切さを感じている受講生の存在がうかがえる。

Q.7の回答を一括転記すると、「宿題を手書きに限られるので非常にやりにくい。手書きでもコピペはできるので、それに限って宿題を受け付けるのはやめてほしい。地理の知識が養われるのは良いが、学校現場の話や研究者の話は要らない。地理学の位置付けなどの枠組の話が長すぎる。中国の統計や地図の不自由さを強調しないでほしい。」となる。Q.7の回答は4人から得られた5件だけだが、Q.6で評価されている手書きレポートを面倒だと感じる受講生が散見される。これについては、手書きレポート作成の意義を丁寧に説明するなどの対応が必要だろう。また、中国の統計や地図の紹介についてのクレームは、特別聴講学生である留学生からのものだと推定できる。

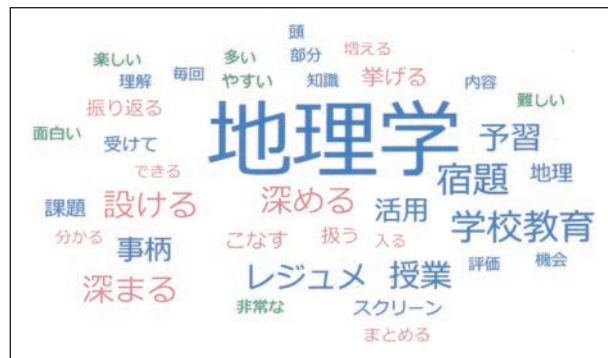


図6 2023年度「地理学概論」中間アンケート自由記述「良かった点」の
テキストマイニング（ワードクラウド）結果

Q.8も回答された文字総数が少ないので、回答を一括転記すると「地理、面白いです。書評を書いた経験がないので、調べて何となく書きましたが、どういうものが正しいのか分からない。正直、何を勉強しているのか分からなくなっている。説明が分かりやすい。」となる。この質問は授業の長短両方について自由に記すものなので、ここでは「何を学んでいるのか分からなくなっている」との回答から改善について考えてみる。この授業で扱っている内容は、教員採用試験で即効性があるものではなく、学び方や考え方の育成に力点を置いている。そのため、受験対策的な授業を期待している受講生は、不満を持ちやすくなる。ただ、それを授業でしてしまうと、学生たちの可能性を阻害してしまうと筆者は考えている。

4. 期末アンケートの結果と考察

第2章の末尾に記したように、期末アンケートは文字通り学期末に実施した。したがって、ここで得たアンケート結果に基づく授業改善は、翌年度以降でなければ実践できない難点がある。

また「小学校教科内容論生活c」は3ターム制であり、中間アンケートを実施した第6週目の翌回から美術領域専攻の日野准教授が担当し、13週目以降の第3タームは、b・c両クラスの関係教員4名での担当となる。期末アンケートは第3タームで実施するため、担当教員や内容が中間アンケートの実施時点と異なっている。その点は期末アンケートを解釈する際に含んでおく必要がある。

一方、「地理学概論」についても、本学では地誌的な内容を含む必要があり、第11週以降で「地誌的な地域観察の方法」を学ぶような授業設計を施し、テキストには香川（2010）による地誌書を使っている。そのため、「地理学概論」についても中間アンケートとの単純比較は難しい。

(1) 期末アンケートの質問項目構成と本章で扱う質問項目

期末アンケート表面のマークセンスによる客観式の質問項目のうち、Q.1とQ.2は「受講動機」と記されているが、Q.1が複数回答可能な「履修動機」（6件法）であるのに対し、Q.2は「シラバス参照の程度」（4件法）である。Q.2は実質的に「自己評価」とすべき内容なので、本稿ではQ.1だけを「受講動機」とみなして本章(2)-1)と同(3)-1)で扱い、Q.2についてはQ.3～Q.8

(すべて4件法)とともに「自己評価」として本章(2)-2)と同(3)-2)で考察した。Q.3～Q.8の質問内容を列挙すると、Q.3「授業への出席状況」、Q.4「授業時間外での学習時間」、Q.5「授業への取り組み意欲」、Q.6「自身に授業評価する資格がどの程度あるか」、Q.7「受講しての満足度」、Q.8「テーマ・領域への興味を覚えたか」となる。

他方、「授業評価」に関するQ.9～Q.15は5件法((Q.10とQ.13)と4件法(左記2点以外)からなるので、本章(2)-3)と同(3)-3)の中で5件法と4件法に分けて考察した。各々の質問内容を列挙すると、Q.9「教員になる意欲を高める内容が含まれていたか」、Q.10「授業の難易度」、Q.11「授業は体系的だったか」、Q.12「説明は分かりやすかったか」、Q.13「テキストやレジュメのレベル」、Q.14「授業の進度」、Q.15「担当教員が受講生の理解や反応を受け止めながら授業を進めていたか」となる。

なお、Q.16は所属学年を問うたものであり、担当教員みずから自由に設定できるQ.17とQ.18の質問は今回実施していないため、本稿の考察対象から除外した。

自由記述によるQ.19～Q.21の内容は、Q.19「この授業で特に良かった点」、Q.20「この授業で改善すべき点」、Q.21「その他の感想や意見」である。

(2)「小学校教科内容論生活c」期末アンケートからの考察

1) 選択式質問「履修動機」に関するQ.1について

当科目は選択必修科目ゆえ、科目選択の幅が多い中での受講となる。そのため「必修科目」という回答の比率は低く、「興味関心」が最多となっている(図7)。これは大変に好ましい状況であると解釈できる。「人の勧め」という回答が1/3に近いのは担当者として喜ばしい限りである。

2) 選択式質問「自己評価」に関するQ.2～Q.8について

ここで扱う7つの質問はすべて4件法によっている。結果をまとめた図8では、肯定度が強い順に「肯肯、肯、否、否否」と並べて表示したが、Q.4は学習時間の長短を問うたものであるので、凡例の「肯肯」を2時間以上、「肯」を1時間以上・2時間未満、「否」を1時間未満、「否否」をほとんど費やさなかった、と読み替える必要がある。この読み替えは、次節(3)でも同様である。

Q.2「シラバス参照の程度」では、「とても参考にした」が少なく気掛かりだが、「やや参考にした」を含めれば、シラバスは相応に参照されている。Q.3「授業への出席状況」は、8時45分に1限が始まるなかで、総じて真面目に受講できているといえる。Q.4「授業時間外での学習時間」については、授業時間内で完結できるのは悪いことではないので、この結果は穏当であると解釈している。Q.5「授業への取り組み意欲」およびQ.6「自身に授業評価する資格がどの程度あるか」からも受講生の真面目さや熱心さが読み取れる。Q.7「受講しての満足度」もおおむね及第点は得られたと判断できよう。Q.8「テーマ・領域への興味を覚えたか」でも肯定的な評価が卓越しているが、授業内容の改善に向けて否定的な少数意見を見逃してはならないと考えている。

3) 選択式質問「授業評価」に関するQ.9～Q.15について

まず4件法による質問項目について図9を参照しながら考察する。Q.9「教員になる意欲を高める内容が含まれていたか」では、大多数が肯定的な評価を下しているが、「肯肯」ランクは皆無で今後改善の余地を残している。Q.11「授業は体系的だったか」とQ.12「説明は分かりやすかったか」では、ともに好意的な評価が卓越する。受講生には例年1回生が大多数を占める

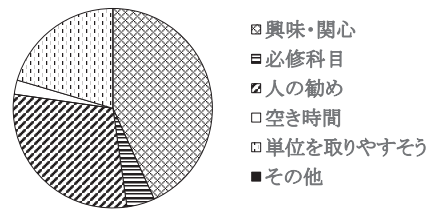


図7 2023年度「小学校教科内容論生活c」期末アンケートにおける
Q.1「履修動機」の結果（複数回答可）

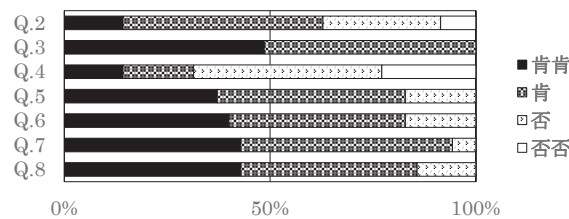


図8 2023年度「小学校教科内容論生活c」期末アンケート（4件法）
による「自己評価」の結果

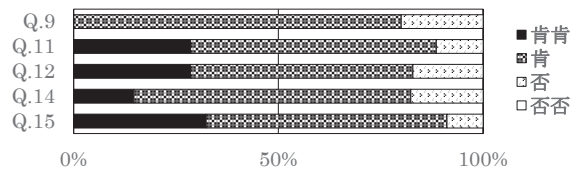


図9 2023年度「小学校教科内容論生活c」期末アンケート（4件法）
による「授業評価」の結果

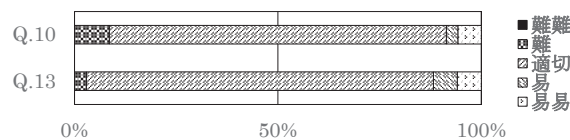


図10 2023年度「小学校教科内容論生活c」期末アンケート（5件法）
による「授業評価」の結果

ので、今後も適切な難易度や質の維持に努めたい。Q.14「授業の進度」については、グループワークが多い科目なので進度の自己調整を図りやすかったと解釈できる。Q.15「担当教員が受講生の理解や反応を受け止めながら授業を進めていたか」では、積極的に質問への回答共有を図ったことが奏功しているようである。

続いて5件法による質問項目について図10を参照して考察する。Q.10「授業の難易度」とQ.13「テキストやレジュメのレベル」は、当科目ではテキストを用いていないので、スライド資料やレジュメについての評価だと考えられる。いずれの質問も「適切」との評価が多い。ただ、どうしても5件法では中間ランクの評価が多くなりがちなので、一層の授業改善への努力が必要だろう。

4) 自由記述質問「授業評価」に関するQ.19～Q.21について

Q.19～Q.21では、文字数で各々686文字、506文字、311文字の回答を得た。各質問への回

不足を嘆く声である。授業における時間の割り振りの工夫で改善が可能かもしれないので模索を続けたい。

他方、動詞として強調されている「深める」「出会う」「終える」は、学びにおける深化や出会いが不十分な状況を感じた意見、また「授業を終えてみても生活科で何をすれば良いのかわからない」という声である。対応としては、各タームの最初の辺りの講義型授業を充実させる必要があるだろう。第1タームでは、こうした授業を行っているが、第2タームについて筆者は不知である。第3タームは各クラス・各タームの代表グループによるプレゼンテーションと質疑、レポート作成からなる。

回答での文字総数が311文字に留まったQ.21について、得られた回答を一括記載すると「とても楽しかったです。構内の自然を探るときは小学生の頃を思い出しました。他領域とのかかわりがあった良かったです。楽しかったです。他のグループの発表が楽しかったです。教員になった時に生かそうと思いました。あまり楽しくなかった。グループで進めるのは楽しかった。いろいろなグループの発表を聴いて、発表の仕方の良さや興味深さにとても刺激を受けた。初めは生活科についてしっかりとイメージが無く、どのようなことを学習するのか不安だったが、講義を通して身近にある自然や地域社会についてなど自分の中でしっかりとイメージすることができて良かった。」となる。総じてグループワークを肯定的にとらえる傾向が読み取れる。

(3)「地理学概論」期末アンケートからの考察

1) 選択式質問「履修動機」に関するQ.1について

当科目の受講生の多くが、中学校社会科や高等学校地理歴史科の教員免許取得を希望するため、「必修科目」という回答が突出している(図13)。他方、「興味・関心」を選んだ受講生が約2割程度しかいなかったことは、現時点の受講生が高校で「世界史必修世代」であることと無関係ではあるまい。

2) 選択式質問「自己評価」に関するQ.2～Q.8について

本項で扱う7つの質問はすべて4件法である。その結果は図14にまとめた。凡例については本章(2)の2)に記したとおりで、Q.4における凡例の読み替えも同様である。

Q.2「シラバス参照の程度」では、専攻専門科目に相応しくシラバス参照度が相応に高い。Q.3「授業への出席状況」は、おおよそ良好である。ほぼ毎回宿題を課すので、そのことも出席率の向上に貢献しているかもしれない。Q.4「授業時間外での学習時間」は、宿題への取組時間が少なからず含まれていると考えられる。これは一種の予習なので決して主体的な発展学習ではないことに留意しておく必要がある。Q.5「授業への取り組み意欲」およびQ.6「自身に授業評価する資格がどの程度あるか」は、「小学校教科内容論生活c」と比べると少し見劣りする。必修度が高い科目の宿命なのだろうが、さらに意欲的に取り組めるよう授業内容を磨かねばならない。Q.7「受講しての満足度」は、数年前と比べると少し改善された。これは毎年の授業アンケートの結果を受けての改善作業が奏功しているのかもしれない。Q.8「テーマ・領域への興味を覚えたか」では、約1/4の受講生が否定的な評価を下していることを真摯に受け止めておきたい。

3) 選択式質問「授業評価」に関するQ.9～Q.15について

まず4件法による質問項目について図15を参照しつつ考察する。Q.9「教員になる意欲を高める内容が含まれていたか」では、「肯肯」に「肯」を加えると約72%が好意的な評価を下して

いる。先述した中間アンケートの結果とあわせて考えると、決して楽ではない宿題が授業内容の理解を促進しているといえよう。Q.11「授業は体系的だったか」とQ.12「説明は分かりやすかったか」では、「肯肯」と「肯」をあわせた構成比がともに8割を超え、おおむね授業の質は担保できている。毎回の授業の冒頭で、宿題や前回の授業内レポートに対するコメントを話していることが評価されているのかもしれない。Q.14「授業の進度」では、「肯肯」に「肯」を加えた構成比が約89%となる。とくに大学入学前の文系生徒に「地理」未履修者が多い現状を踏まえて、数年前から内容の厳選を重ねているので、それが良い方向に作用している可能性がある。Q.15「担当教員が受講生の理解や反応を受け止めながら授業を進めていたか」については、「否」が約26%を計上している。概論系科目は取り扱うべき内容が多いので、双方向的な授業を展開することが難しい。授業中に簡単な作業を課す活動を増やすなど工夫の余地が残されているので、受講生から直接意見を聴くなどして改善に努めたい。

次に5件法による質問項目2点について、図16を参照しつつ考察する。Q.10「授業の難易度」とQ.13「テキストやレジュメのレベル」について、当科目では2種類のテキストを11回目の前後で切り替えているため、中間アンケートとの単純比較が難しい。前半のテキストは前述のとおり若干の難しさが懸念されるが、11回目以降のテキストは一般書なので平易なはずである。今回の結果にはこの両者への評価が混在していると予想できる。前半については、内容のさらなる厳選で対応したい。

4) 自由記述質問「授業評価」に関するQ.19～Q.21について

当科目の受講生の大多数が2回生以上(1名だけ体育領域専攻の1回生)であることなどから、例年どおりに自由記述質問への記入が低調だった。Q.19～Q.21の回答者数と回答文字総数を記すと、Q.19が3名で104文字、Q.20が2名で75文字、Q.21が1名で17文字だった。この分量では、テキストマイニングには不適なので、本項では回答をそのまま転記し、3つの質問を総括して考察する。得られた回答は、Q.19「この授業で良かった点」が「実際の体験を交えた

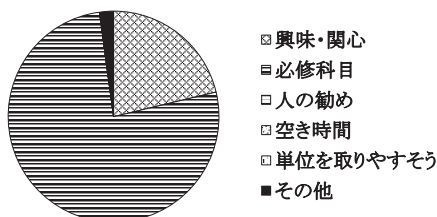


図13 2023年度「地理学概論」期末アンケートにおける
Q.1「履修動機」の結果（複数回答可）

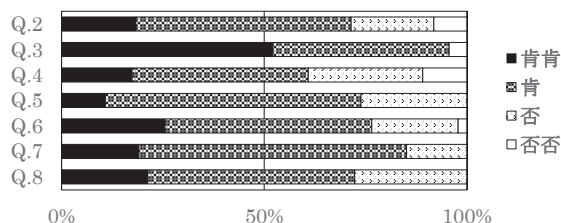


図14 2023年度「地理学概論」期末アンケート（4件法）
による「自己評価」の結果

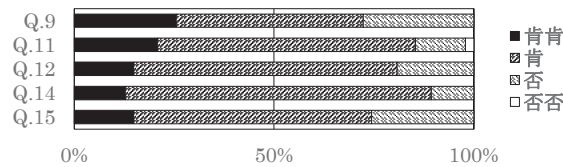


図 15 2023 年度「地理学概論」期末アンケート（4 件法）による「授業評価」の結果

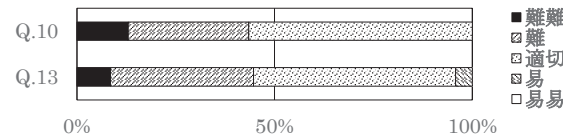


図 16 2023 年度「地理学概論」期末アンケート（5 件法）による「授業評価」の結果

リアルな話がたくさん聴けて面白かったし、バンクーバーに行きたくなった。教授の体験談を聴いたり、教師になるための教員採用試験の情報などが聴けたり、より内容に興味を持ちやすくなっている。地理についていろいろ学べた。」、Q.20「この授業で改善すべき点」が「学習内容についてバンクーバーに偏り過ぎていると思うので改善していただけたらと思います。スライドにもっと写真があればイメージしやすいと思った。」、Q.21「その他の感想や意見」は「色々と勉強になって面白かったです。」であった。

これら自由記述の内容は、Q.19 や Q.21、Q.20 との間に相反する回答がある。抽象論では地誌学的な授業を組み立て難いため、上記の相反の解消は少し難しい。今後は地誌的な内容を伝えるときに「帰納的な見方・考え方に立脚して地域を観察する面白さ」を従来以上に充実させたい。また、期末アンケートで有効な自由記述回答を得るために、十分な回答時間を確保することも大切であろう。

5. 授業改善に向けた方策の提案 - 結論に代えて -

本学の場合、FD 活動の一環として実施される授業アンケートは、前後期それぞれの期末アンケートが集約され、当該科目の担当者に対し「全開講科目の中での相対化」がグラフ化のうえ返却される。しかし、これでは他の開講科目との比較はできても、結果で一喜一憂することが先行してしまい、授業担当者が自身の担当科目の改善や改悪をほとんど把握できない。FD 活動には、各授業担当者が自らの担当科目がどのような評価を受けてきたのかを経年的に把握できる仕組みが必要である。

たとえば、FD 委員会などが主導して、同一科目の過去の評価推移を把握できることの周知に努めた方がよい。こうすれば PDCA サイクルが各教員の中で円滑に機能し、それが組織全体において教育の質向上を促す。

FD 委員会のメンバーは誠意をもって職務に励んでいる。しかし、その活動や調査に関わる企画はすっかりマンネリ化しており、授業アンケートからも改善方向は見出し難く、組織が前例主

義の機能不全を生じている。「5名以上の開講科目ではアンケートを実施」という要請も、少人数授業のアンケートを実施するだけでは、統計自体がほとんど無意味なので費用と労力の無駄を招いている。

さらに初等中等教育の現場で GIGA スクール構想が進展しているなかで、Web を利用したアンケート調査や集計に組織運営側が及び腰であることも由々しき問題である。事実、本稿の第 1 章 (2) で紹介した高木ほか 3 名 (2019) や高木・林 (2020) のように、昨今の学生は Web アンケートを紙媒体のアンケート以上に歓迎する傾向にある。大学等の組織運営の前例主義を早急に改め、教育研究活動ひいては組織運営における PDCA サイクルの円滑化が喫緊の課題である。

注

- 1) 順序尺度とは、大学の成績評価における「秀・優・良・可・不可」別の人数、高齢人口比率や人口密度の階級区分のように、区分された各項に絶対値の大小、密度等の相対量に高低がある基準である。他方、農地で栽培される作物の種類などの性質の相違は、名目尺度と呼ばれる。
- 2) 4 件法と 5 件法は、それぞれ選択肢の数が 4 ランク、5 ランクである質問を指す。本学における 2023 年度前期では中間アンケートの Q.4「授業の進む速度」が、「とてもはよい、ややよい、ちょうどよい、やや遅い、とても遅い」の 5 件法で問われているが、期末アンケートでは「適切だった、やや適切だった、やや不適切だった、不適切だった」の 4 件法で問われている。

参考文献

- 岡田正浩 (2021) コミュニケーションペーパーを用いた実習の実践及び授業改善と評価—栄養士養成に必要な解剖生理学実習における試み—。『広島文化学園大学短期大学紀要』, **54**, pp.19-25.
- 奥田宏志・榊原暢久・恒安眞佐 (2022) 学生参画型 FD 活動 SCOT プログラムに参加する学生の特徴。『高等教育開発』, **1**, pp.11-18.
- 小倉雅明・野田三貴・辻 香代 (2022) コロナ禍における対面授業と遠隔授業の比較—全学共通英語必修科目に関する教員・学生アンケート結果から—。『英語教育開発センター紀要』, **4**, pp.19-40.
- 香川貴志 (2010) 『バンクーバーはなぜ世界一住みやすい都市なのか』ナカニシヤ出版。
- 鎌田首治朗 (2022) 4 年間の本の教育学力向上はなぜ実現したのか—大学づくりと FD 活動の関連から—。『教育実践研究』, **4**, pp.89-95.
- 茅島路子・宇井美代子・小田部進一・林 大吾・林 雄介・平 嶋宗 (2020) 学習者の授業内容理解の「見える化」が促す授業リフレクション—再構成概念マップ導入による学習者の授業内容の内的構造理解の可視化—。『玉川大学文学部紀要』, **60**, pp.97-118.
- 河邊真二郎 (2021) 授業アンケートを用いた FD 活動について。『熊本県立技術短期大学紀要』, **22**, pp.16-22.

- 倉島幸子・大橋洋子・山崎達枝・熊倉良太・角山裕美子・沼野博子・広井貴子（2023）長岡崇徳大学における教育実践能力向上のための FD 活動. 『長岡崇徳大学研究紀要』, **3**, pp.72-80.
- 桑原千幸・田中真紀（2023）領域専門家と教育設計専門家による協調的 FD 活動の実践—授業コンサルテーションによる「子どもと健康」授業改善の試み—. 『京都文教短期大学研究紀要』, **61**, pp.85-94.
- 小浦康平・市瀬尚子（2021）長崎短期大学の授業のピアレビューに関する考察. 『研究紀要』, **33**, pp.51-56.
- 高木邦子・林 在圭・野村卓志・平野剛史（2019）『授業に関するアンケート』の web 実施における成果と課題（報告）. 『静岡文化芸術大学研究紀要』, **19**, pp.121-144.
- 高木邦子・林 在圭（2020）『授業に関するアンケート』の web 実施における成果と課題 2—学生対象の調査より—（報告）. 『静岡文化芸術大学研究紀要』, **20**, pp.105-112.
- 土肥紳一・今野紀子（2021）遠隔講義が与えるプログラミング教育への影響の分析. 『情報教育シンポジウム論文集 2021』, pp.1-8.
- 中村修也・藤沢匡哉・赤倉貴子（2019）階層型アイテムバンクを利用した授業改善システムの毎授業での実践と評価. 『工学教育』, **67** (1), pp.1_69-1_74.
- 野間晴雄・香川貴志・土平 博・山田周二・河角龍典・小原丈明（2017）『第 2 版 ジオ・パル NEO』海青社.
- 村上敬進（2023）学生の非合理的行動を考慮した講義評価の分析. 『大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部紀要 国際研究論集』, **36** (2), pp.131-149.
- 村上敬進・藤澤宜広・三輪淳之・湯浅孝康（2023）CS 分析と行動経済学の設問を加えた授業評価アンケートによる FD 活動. 『大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部紀要 国際研究論集』, **36** (3), pp.107-125.
- 森丘保典・藤井孝宜・小宮山道・伊佐敷隆弘・藤井敬宏・関泰一郎・川戸秀昭・八町 斉・後藤裕哉・佐藤香生・関 雄太（2019）日本大学における学生参画型 FD 活動の在り方を踏まえた部科校への浸透策の研究. 『日本大学 FD 研究』, **7**, pp.23-31.
- 吉原 寛・成田頼明・大瀬幸治・中谷保美・敦川真樹・古川郁生・滝本壽史・三上雅生・吉田美穂・森本洋介・菊地一文・福島裕敏・小林央美・仲野博之（2020）教職大学院における FD 活動の試み—授業アンケートの結果に基づく授業改善に向けた取組—. 『弘前大学大学院教育学研究科教育実践専攻（教職大学院）年報』, **2**, pp.45-54.
- 文部科学省（1998）21 世紀の大学像と今後の改善方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—（答申）. https://www.m-ac.jp/education/administration/mext/shingikai/1998_10_toshin/whole/idx_j.html（2023 年 8 月 3 日閲覧）
- 文部科学省（2018）2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360htm（2023 年 8 月 3 日閲覧）